令和4年度
復興庁行政事業レビュー
公開プロセス
議 事 録

復興庁予算・会計班

令和4年度
復興庁行政事業レビュー
公開プロセス
議 事 次 第

日 時 令和4年6月1日（水）14：30～16：20

場 所 中央合同庁舎4号館12階 共用1214特別会議室

- 1 福島再生加速化交付金（復興庁）
- 2 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業（経済産業省）
- 3 特定復興再生拠点整備事業（環境省）

○齋須審議官 それでは、ほぼ定刻でございますので、復興庁の行政事業レビュー公開プロセスを開始させていただきたいと存じます。

本日、進行は復興庁の審議官をしております齋須でございます。よろしくお願いいたします。

まず、開会に当たりまして、富樫博之復興副大臣より一言いただきたいと存じます。

副大臣、よろしくお願いいたします。

○富樫副大臣 復興副大臣の富樫博之でございます。

本日は、令和4年度復興庁行政事業レビュー公開プロセスに御参加いただき、ありがとうございます。

開催に当たり、一言申し上げます。

発災から11年がたち、震災、津波被災地域においては住まいの再建、復興まちづくりはおおむね完了するなど、復興の総仕上げの段階に入っている一方で、原子力災害被災地域においては今後も中長期的な対応が必要であり、引き続き現場主義を徹底し、被災者に寄り添いながら、東日本大震災の被災地の復興に向けて総力を挙げて取り組んでいるところであります。

本日実施します公開プロセスは、翌年度の概算要求に向けて外部有識者委員の皆様にご協力いただき、公開の場で事業の点検を行うものであります。

今回の公開プロセスの対象となる「福島再生加速化交付金」「原子力災害による被災事業者の自立等支援事業」「特定復興再生拠点整備事業」の3事業は、いずれも比較的規模が大きく、原子力災害被災地域の復興にとって重要なものでありますので、外部有識者委員の皆様のこれまでの御経験、御見識に基づきアドバイスをいただき、事業の改善につなげてまいります。

外部有識者委員の皆様には、先週5月25日も当該事業に係る福島の現地の視察に御出席いただいたと伺っており、御礼申し上げます。

本日の公開プロセスにおいても、客観的、専門的な視点から、忌憚のない御意見をお願い申し上げます。

以上でございます。

○齋須審議官 ありがとうございます。

続きまして、牧島行革大臣からの御挨拶を内閣官房行革事務局の川村参事官からよろしくお願いいたします。

○川村参事官 以下、代読します。

6月1日から、行政事業レビューの公開プロセスが各府省庁において開催されております。

この公開プロセスは、各府省庁が外部有識者の方々のお知恵をお借りしながら、公開の場で自らの事業の点検を行うことにより、各事業の効率的、効果的な実施に向けた改善及び見直しを推進するものです。

さらに、そうした議論を公開することで、国の行政の透明性を高め、政府の取組について国民の皆様へ御理解、御関心を持っていただくことも重要な意義と考えております。

また、デジタル技術の急速な進展やコロナ禍に見られるように、行政を取り巻く環境は刻々と変化しており、行政の在り方も見直していかなければならないと考えています。

こうした考えの下、昨年秋のレビューについては、行政の無駄の削減だけでなく、旧来型の組織や社会をどう再構築していくかというより幅広い観点から踏み込んだ議論をいただきました。

さらに、本年1月には行政改革推進会議の下にワーキンググループを設置し、行政の無謬性神話からの脱却をテーマとして、デジタル時代にふさわしい政策形成、評価の在り方について議論をいたしました。その提言が昨日取りまとめられ、その中で、意思決定過程におけるEBPM的観点の導入につながる観点から行政事業レビューを活用する旨の御提言もいただいております。行政改革担当としても議論を深め、順次実行に移していきたいと考えていますので、この場を借りて御理解、御協力をお願いをさせていただきます。

今回の公開プロセスにおきましても、国民本位の真に効果的、効率的な実施に向けた議論の場とすべく、御参加いただく外部有識者の方々には、行政の無謬性神話にとらわれることなく、「ここが悪かったのではないか」といった何かを責めるのではなく、「こうすればよいのではないか」といった前向きで建設的な御意見、御提案をいただければ幸いです。

また、復興庁の皆様にも、御議論をしっかりと受け止め、事業の改善につなげていただきたいと思います。

以上です。

○斎須審議官 ありがとうございます。

YouTubeで御覧の方もいらっしゃると思いますので、この場にいらっしゃる方々は皆さん御存じのやや基本的なことも繰り返になってしまうかもしれませんが、簡単に公開プロセスの趣旨説明をさせていただきたいと思います。

政府は、行政事業レビューとして、政府が行っている全ての事業について毎年点検を行っております。その際には、外部有識者の方々の御知見をお借りしながらレビューをしているというものでございます。

このプロセスの中で、本日の公開プロセスというのは、この夏の概算要求に向けまして、それぞれの省庁が、復興庁の事業については、復興庁が外部有識者の先生方のお知恵をお借りしながら、事業の見直し、改善に取り組もうというものでございます。

本日は、6名の外部有識者の先生方にお越しいただいております。復興庁から選任させていただきます先生方3名、内閣官房行革事務局のほうで選任いただいております先生方3名の合計6名でございます。

まず、復興庁のほうでお願いしております先生でございますが、名古屋商科大学ビジネススクール教授の阿部博友先生でございます。

公認会計士・税理士坂本邦夫事務所の坂本邦夫先生でございます。

慶應義塾大学法学部教授の吉村典久先生でございます。

それから、内閣官房行革事務局のほうでお願いしております先生方でございますが、公益財団法人交通協力会常務理事の石堂正信先生でございます。

慶応義塾大学経済学部教授の土居丈朗先生でございます。

関西国際大学国際コミュニケーション学部教授の吉田誠先生でございます。

本日は3つの事業を取り上げますけれども、その取りまとめコメントにつきましては阿部先生にお願いさせていただきたいと存じます。

本日取り上げますのは、「福島再生加速化交付金」「原子力災害による被災事業者の自立等支援事業」「特定復興再生拠点整備事業」の3事業となっております。

それぞれ35分程度を予定しております。定時定刻で進めていければと思っておりますので、何とぞ御協力をお願いいたします。

その35分の中でありますけれども、初めの10分間で、事業の担当者から、インターネットで主張されている方も考慮に入れながら、分かりやすく簡潔に事業の内容、それから、委員の先生方から示された関心事項が幾つかございますので、そういったことにも簡潔に答える形で御発言をいただきたいと思っております。その後、20分程度議論の時間とさせていただきまして、その後、取りまとめコメントに入っていくといった形で3事業順次議論させていただければと存じます。

それではまず、1つ目でございますが、「福島再生加速化交付金」の議論に入りたいと存じます。

まず、事業所管部局である復興庁から概要と論点、それから、外部有識者の先生方が関心事項を示されておりますので、そこについても10分以内で簡潔に発言をお願いいたします。

○復興庁担当者 よろしく申し上げます。

それでは、お手元の資料のうち、この縦長の「福島再生加速化交付金について」という表題のついたペーパーに基づきまして、本交付金の概要と復興の推進との関係、さらには、事業のよりよい点検に向けました検討状況等につきまして御説明いたします。

本交付金は、福島の原子力災害被災地域の復興を加速するために様々な事業メニューを一括して束ねまして、多様な支援を可能とするものでございまして、地元が自主的、主体的にその実情に応じた取組を柔軟に行えるようにしております。

年間の総額といたしましては、創設当初の平成25年度は約1,000億円でしたけれども、復興の進捗等も踏まえまして、今は約700億円に減ってきております。

その内訳は1ページ目にある表のとおりでございまして、まず住民の帰還と移住・定住の促進を図るための帰還・移住等環境整備、避難指示区域から避難している方の生活の安定を図るための長期避難者生活拠点形成をはじめといたしまして、幾つかの交付対象項目に分かれております。それぞれについて実施要綱を定めてございます。

特に今申し上げた帰還・移住等環境整備と長期避難者生活拠点形成につきましては、被災地に帰還・移住される方と避難先で避難生活を続けている方の双方にしっかりとした支援が必要であるということで、福島復興再生特別措置法にも位置づけられております。

政府の復興の基本方針におきましては、福島の復興再生には引き続き中長期的な対応が必要だとしまして、令和3年度から7年度までの5年間の第2期復興・創生期間と位置づけまして、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、生活環境の整備、長期避難者の支援、特定復興再生拠点区域の整備、拠点区域外の避難指示解除に向けた検討、福島イノベーション・コースト構想の推進、事業者や農林漁業者の再建、風評の払拭、移住・定住の促進などに取り組むとしておりまして、本交付金もその考え方の下で復興を支援しているところでございます。

基本方針では、第2期復興・創生期間の目標といたしましては、「被災地の自立につながり、地方創生のモデルとなるような復興を実現していく」というように、定性的に方向性を示しております。

復興事業全体の検証につきましては、第2期復興・創生期間の最終年に当たる令和7年度に、復興事業全体の在り方について見直しを行うとしております。

福島の復興は現在進行形でございます。いまだ3万人を超える方がふるさとを離れて避難生活を続けておりますし、避難指示が解除されている地域でも、地域の自立、持続のために多様なメニューから地域の実情に応じた取組を適切に選択し、着実に続けていく必要がございます。

本交付金におきましても、国といたしましては、個別の事業の検討、採択、実施に当たりまして、各自治体の創意工夫を引き出しながら、被災地、被災者の思いに寄り添いつつ、地域の復興に適切に資するものとなるよう検討し、伴走支援を行っております。

なお、自治体に基金をつくって実施する事業につきましては、毎年度基金執行状況表というものを作りまして、自治体ごとに基金の残高、収支や国庫返納額を公表してございます。

行政事業レビューにおきましては、本交付金については、これまで全体を一括したレビューシートを作ってきたところですが、先ほど申し上げましたように、本交付金は地域ごとに異なる課題やニーズにきめ細かく柔軟に対応するためにいろいろなメニューを包含しておりますので、検証のための目標ないし指標といたしましては、一つのシートの中で交付金全体を通して一律の考え方を当てはめるとすることは難しかったところです。

しかしながら、復興の進捗状況をよりよく把握するために工夫の余地はあると思いますので、今後は例えば交付対象項目ごとにレビューシートを作って、復興の進捗確認や事業効果の検証に資する指標を設けることを検討したいと考えております。その際には、指標を取得する方法やその容易性など、実際の事業実施主体である自治体との調整も必要になるかと思っておりますけれども、具体的には資料の3ページ目の「2. 各論」以降にお示ししているような指標が候補になるのではないかと考えております。

すなわち、帰還・移住等環境整備につきましては、住民の帰還や移住に向けた環境を整備するということが大きな目的ですので、結果として実際にどれだけの人が住むようになっているかという被災12市町村の居住者数というものを指標とすることが考えられます。また、特に主な施設整備に関しましては、例えば福島復興再生拠点の利用面積割合といった指標も検討してみたいと考えております。

次に、長期避難者生活拠点形成につきましては、避難を強いられている方が避難先で安定的な生活を送れるように災害公営住宅などの生活拠点を整備するものですので、例えば災害公営住宅の入居世帯数といったものを指標として設けることを検討したいと考えております。

その他の交付対象項目につきましても、同様に交付目的に即した指標を設けることを検討したいと考えております。

私からの冒頭説明は以上でございます。

○斎須審議官 ありがとうございます。

それでは、議論に入らせていただきたいと思います。

先生方、御質問、御意見、コメント等があればよろしくお願いいたします。

○石堂委員 どうも御説明ありがとうございます。

非常に大きな規模の事業なものですから、今御説明がありましたように指標の設定というのはなかなか難しいのだろうなどは思います。ただ、今説明に使われました資料の1ページ目にありますように、交付対象項目が上から並んでいますけれども、2番目の長期避難者生活拠点形成というのはちょっと異色かなと思いますけれども、それ以外は、結局、被災地に住民あるいは移民の方が定着するようというほぼ同じ目的でないかと私は見ております。

それで、一番上と2番目の帰還・移住環境整備と長期避難者が金額的に断トツで大きい。3番目以降は比較的小さいものが並んでいます。これも私、素人としての見方にすぎないかもしれませんが、最初の2つというのは性格が違いますけれども、避難先あるいは避難された後の土地での基盤的な整備を図っていく。そして、帰還の具体性が増してくるにしたがって、こういうところが足りないのではないかとというのがだんだん補完的にできてきたのが3番目以降の各項目ではないかなという感じを受けております。

トータルしますと、要するに長期避難者のところ以外は全て何とか被災地に戻ってきてもらうということであれば、そこに考えられる全体としてのアウトカムというのは、最終的に帰還者の数、どれだけ戻ってきてくれたかということであって、それを設定するのが適切ではないかと思えます。

そのときに、これはほとんどの施設の整備を図るようなお話ですから、施設を計画し、つくっていこうというときに、それを利用されるかもしれない地域の人口の居住の想定というものをなくしてどの計画も立てられないはずではないかという気がいたしまして、資料あちこちを見ていったのですが、そうしましたら、去年11月に復興庁で出された「復興

の現状」という資料がございます。これは前の会議のときに配っていただいたものですが、19ページ、20ページに総理大臣が認定した認定済みの特定復興再生拠点区域復興再生計画概要というものが町の名前別に載っていきまして、この中に居住人口目標というのがちゃんと載っているのです。これは2017年時点ということですから、始まった頃だろうと思いますけれども、初めの時点にはやはりそういうものがあって、この人口を前提とすれば最低限こういうものが必要ではないかということで計画が立てられ、それが実施されている。

今回、また令和7年までということであれば、今の時点での居住の目標が必ずやあって、それにしたがってどう整備していくかということではないかと思うのです。

ですから、私の意見としては、きちんとアウトカムを設定すべきでないかと。アウトカムの設定がないと、結局、どれだけ行政がいろいろなことをやったかと。逆に言うと予算をどれだけ使ったかということに焦点が大きく変わってしまうような感じがしますので、必ず目標を持って、それに向かって進んでいっているのだというのがその都度説明が可能なように組むべきでないかというのが私の意見でございます。

もしそれに対しまして何かございましたら、よろしく申し上げます。

○復興庁担当者 ありがとうございます。

まず、特定復興再生拠点区域の制度に関しては、法律に基づきまして自治体がつくっていただいた計画の中に、法律上は目標についても書いてくださいと書いてあります。それに対して、自治体のほうで数値の目標を書かれてきている。それを一定要件に照らして審査をして、認めてさせていただいているという経緯がございます。

そして、これは、避難指示を解除した後5年程度かけて、まず特定復興再生拠点を整備することになっていきますけれども、解除後の5年後を目途としてこれだけの人口、これは自治体によっては当該地域にいらっしゃった方より少なめに見積もっている自治体もあられるし、7～8割、同程度あるいは超えている自治体などもございます。それぞれのお考えがあるということかと思っています。

もう一方で、これはマクロで見ると、県のほうでも計画をいろいろつくっておるのですけれども、ここでも具体的な数値の目標まではなかなか定めていない状況だと認識をしています。

一方で、現状どれだけの方がお戻りになっているのかということをしっかり把握をして、それはこの加速化交付金だけではない部分があるかもしれませんけれども、復興の施策とどのような相関があって、我々の最後のゴールは復興をしっかり成し遂げていくところだと思うのですけれども、それをより説明できるようにしていく、より分かりやすくしていくということが極めて大事だと思っています。その意味でも、現時点で考えておりますのは、一つの指標として、今、石堂委員がおっしゃってくださったように、居住人口をとにかく捉えていくということ。それも、帰還者という概念だったり、移住者をどのようにまた考えていくのかということのも出てくるかと思っていますけれども、これをしっかり深め

ていきたいと思っているところでもあります。

なかなか難しいのは、何人というのを明示的に国として地域ごとに当てはめるのは現時点ではなかなか難しいところがあるかと思っています。例えば、これは国としても努力をしなくてはいけないところなのですが、帰還困難区域における、いわゆる拠点外と言っている特定復興再生拠点以外のところについては、2020年代を目指して解除を成し遂げていくことを帰還意向に沿ってやっていこうとしていますけれども、まだその具体的な期限というのは定まっておられません。したがって、何人ということを決めることの意義というのはなかなか難しい部分があります。ただ、だからといってできないということではなくて、その時点時点の人口を押さえて、それをどのように今後の復興につなげていくのかというのはしっかり御説明、議論できるようにしていくことは重要だと考えています。

以上です。

○石堂委員 ありがとうございます。

そういう意味でも、さっき言った2017年の見込みよりも、恐らく帰還者という捉え方をすれば下がってきているのではないかと。ただ、今度はほかからの移住ということも含めて考えていけば、要するに、行政としてこのくらいは確保したいという数字にだんだん置き換わってくるような気がするのです。ですから、そういうものであっても、やはり現に物をつくっていくわけですから、どのくらい要るかということなしに、このくらいでいいはずだというのは出ないと私は思うので、現時点でこういうこと考えていますということは記しておいた上でも、逆に言うといいのではないかという気がします。

○復興庁担当者 そこは御地元ともよく話をしていく必要があるかと思っていますけれども、現実、私どもはこの交付金に対して、御地元の創意工夫でこういう政策をやりたい、何となく自分たちの復興の状況はこのような段階にあって、つまり、人口の面もあるでしょうし、産業面、営農の面もあるかもしれません。それに照らして、その地域の経営者としての首長さんを含めて、今後このように行政として人口を増やしていきたい。例えばそういう議論があれば、これは一個一個精査の段階においては意見交換をし、より適切な施策を使っていただくように伴走的な支援をしていく。そんなことかと思っています。そのときに、具体的な数値があったほうがお互いに分かりやすいとなればそういう議論があるかもしれませんが、現状はまだ定性的な中で、それぞれの実情をよくお聞きした上で、各自治体がこうしたい、あるいは、それこそコロナだけではないかもしれませんが、自然災害を含めていろいろな環境要因によっても変わってくる部分がありますので、現状ではそこまでは難しい面があるかと思っています。

でも、そこで立ちどまるわけにはいかないのです、できることを考えていく。よく地元とも相談しながらという形になろうかと思っています。

○吉田委員 よろしくお願いします。

今回レビュー対象になっている事業というのは、この事業も含めて、当然誰もが重要かつ必要不可欠な事業だと認識していると思います。ただし、そういう事業こそPDCAサイク

ルを回していくということがおろそかになりがちなものですから、これは単に効率化という面ではなくて、今おっしゃったように効果的にどのフェーズでどういう事業をしていくかということ判断するために必要かと思っています。

確かに目標値を定めるのは非常に難しい。個々の事業を見てもなかなか難しい状況だと思います。ただし、効率的な側面、PDCAサイクルを回すという面から見ると、皆さんのレビューシートの有効性とか効率性の自己評価の例えば単位当たりコストの水準は妥当かという問いに対して、妥当であると皆さんは自己評価をしているわけですがけれども、その単位当たりコストが配分事業数分の配分額と。これで水準の妥当性なんて判断できるのかということだと思っております。

それ以外にも、レビューシートの3ページ目の上のほうを見ていただくと分かるのですが、例えば他の手段と比較してより効果的、効率的で低コストかとか、成果物は十分に活用されているかという問いに全て活用されていると非常に肯定的な評価をされているのです。

これらは、定量的もしくは定性的な、自ら皆さんが評価される指標がないとおかしいだろうと。今回、9つの省庁、委員会にわたる事業が包含されているので、個々にはあるのだと思うのです。そこはやはり根拠を示して、先ほどレビューシートを細かく割るというような提案もありましたけれども、そういうことも含めて、こういう数字なのでこういうふうに自己評価できるよねというのはちゃんと持つておかないとまずいのだろうと。もちろん、自治体ごとに交付申請をしてくる事業に関しては審査していると思うのですが、もう一つ上のレベルの省庁ごとの各事業の指標づくりというのはやはりもう少し頑張っていたらいいなと思います。

特にロジックモデルを見ると、これもこの1つだけでは書き切れないと思うのですが、ただし、要注意なのは、アウトプットとアウトカムが混同されている面が多々見受けられるので、どちらかというとアウトカムのほうはインパクトに近い概念だと思いますので、アウトカムの設定に関してはもう少し精査していただければなと思います。

もう一点、効果的に事業を行っていく上でということなのですが、先ほど5年とか期限を切ったの全体見直しが想定されているということだったのですが、この時系列の視点での見直しというか、PDCAサイクルを回すとなると、これも皆さん御承知のように、各自治体によって全くフェーズが違うわけです。例えば同じ原子力災害の被害地域においても、除染面積を見ても一目で分かるように、各地域によって置かれた立場、状況は全く違う状況ですよ。当然それが目標居住人口にも反映されてくるわけです。

そういう意味では、もう少し細かな5年後とか何年後の見直しというのは重要だと思いますが、これは自治体と相談してもらわないといけないと思うのですが、例えば目標居住人口の状況であるとか、それから、避難解除が今回再編されてきたわけですがけれども、除染とか廃棄等の処理状況、達成状況。それから、今、原子力発電所に代わる基幹産業を一生懸命誘致しようということをやろうとしているわけですが、その辺の進捗状況

による雇用創出の状況や廃炉プロセスの進捗状況等で全く違う状況が生まれてくる。これはそれぞれの事業をどこに重点を置くかとか、それによっても状況によって変わってくるので、各自治体のフェーズがチェンジしていくところの要因を幾つか取り上げて、それを自治体も皆さんもモニタリングしながら、有効な手立てをフェーズが変わるたびにその都度見直していくというシステムが必要なのではないかと思いますので、フェーズチェンジャーファクターを明確にしておくということなのではと思いますが、それについてお考えをお聞きしたい。

それから、もう一点、元の人口に比べても目標居住人口はすごく少ないですね。通常の自治体の存立維持を考えた上でも、今の目標居住人口で継続的に自治体を存続させて維持していくというのは非常に難しいような状況で今進んでいます。当然、これは今後の事業の進捗状況で増やしていったり、増加していくことを期待するわけですが、それ以外に今、地域を支えている復興事業に関わる人たちの人口が減る可能性もあるわけです。そういった意味で、この中で市町村ごとにパーフェクトな復興を遂げるといえるのは長期的に見ていかないと、中期的にもしんどい状況にある。

そういう意味では、こういう少ない居住人口の中で、やはり横の連携が必要ではないかと。医療、福祉、水道等のインフラに関しては広域的な連携が十分なされて今進められているとお伺いしているのですが、今後、特に公共施設や箱物等についても段階段階、フェーズフェーズに応じて広域的な連携、要するに、市町村ごとの役割と機能分担、連携、補完し合うということが非常に重要になるのではないかと思います。

この点については、県、それから、市町村の自治体間での連携協議が中心だと思うのですが、この辺に関しては復興庁も関与して何らかのそういう連携を強化していくスキームづくりが今できているのかどうか。

この3点を伺いたいと思います。

○復興庁担当者 まず、今の吉田委員の御指摘のように、一番大事なのは個別の各自治体がどういったお考えで何をされたいか。それが妥当かをしっかり一個一個精査をすることが極めて大事であり、そういう仕組みになっていると思っています。

ただ、その上で、次に各事業ごとで何か指標がつけられるのか。これはかなり悩んでいるところでもあります。つまり、一定の分かりやすい原单位的なものがある種統一的につくれるのか。まさに復興の状況はそれぞれ違う。また、これはある意味、災害が起これば、自分は元の暮らしに戻りたいと素直に思うと思います。そのときに、元の暮らしといった場合にも、生活なのか、事業なのか、様々あります。そうした中で、どういった指標というものを満足すればいいのか。結局は、元に戻るという言い方は変ですね。現状、真摯にやろうとすると、各自治体のお考えを聞いて、その妥当性をしっかり考えていく。その際には、福島復興再生基本方針と福島復興再生計画、法律に基づき国がつくる、あるいは県がつくり国が認定する計画があります。その中には公益性の観点もちろんありますし、各自治体はその計画を公益性の観点の下で適切な事業、対応を必要としているかもしっかり確

認をするようにはなっています。これが足りているか、足りていないかの御議論はあるかもしれませんが、こういう仕組みになっているところであります。

そして、各ステージチェンジファクターというものについてどう考えていくのかというのも、現状ですと、例で申し上げますと、避難指示が解除されるまでとにかく戻れないので、どうしようもありません。戻りたくても戻れない。戻れるとなつて、人口の状況がどうか。人口の増え方によって必要なインフラ、水道であったり、廃棄物もどうするのかと言つて、次の整備、あるいは事業についても、まずはすぐ事業を再開する。再開するけれども、さらに、環境が変わっていればよりよい設備を入れていく。こういうある種のチェンジがあると思います。これは、それぞれ各自治体あるいは事業者と意見交換する中でどうしたいのか、それが適切なのか一個一個チェックしていく。そういうのが現状かと思っています。

ただ、その過程の中で、より横断的かというと、横展開できるようないい事例があれば、これを何らかの考えで掲げていくようなことはあるかもしれませんが、現状はそれはまさに各自治体と復興の状況を見ながら議論する中でつくっていくかなくてはいけない。なかなか難しい宿題かなと思っています。

○吉田委員 フェーズチェンジャーファクターを幾つか明らかにしておいて、相互に関連があるものなのですからけれども、それで認識を共有しておくというのは、その議論には役立つと思うので、御検討いただければと思います。

○土居委員 時間がないので、手短かに申し上げたいと思います。

事業内事業といひましようか、この加速化交付金の中でも幾つかの事業に分かれているということで、それを区別してレビューシートを作られるという方針の御説明があつて、それでいいと思います。

その際に、もちろん成果指標も重要なのですけれども、もう一つ、先ほど吉田委員も触れられましたが、単位当たりコストです。指標をどう選ぶかというのはいろいろあるにしても、よく気がついてみると、例えば道路整備というのもこの帰還・移住等環境整備の中でやっていらっしゃるし、小中学校の校舎の増改築みたいなこともやっていらっしゃるし、さらには、子ども元気復活交付金の中では遊具の更新とかをやっておられる。

実は、被災地はこのメニューでいけるのだけれども、被災地ではない地域は別の国のメニューで似たような事業をやっている。そこでのコストとここでのコストがどれぐらい乖離しているのかと。地域が違いますから、完全に同じなくては駄目だというわけではないのだけれども、あまりにもほかの地域と乖離するようなコストでやっているとしたら、それはちょっと割高なのではないのかということも考えられるので、比較考慮をされるとよいのではないかという意見です。

○復興庁担当者 ありがとうございます。

もちろん地域によって、置かれた状況、事業者の数によってコストの要因はいろいろあります。ただ、それはそれとしても、事実として存在するデータを基にどういう考え方、説明ができるのかという観点での活用はあるかと思いますが、復興の場であり、原子力災

害で課題のある地域というコスト上のことも考慮した上で妥当かどうかというのはあるかと思えます。

○阿部委員 時間の関係もありますので簡潔に述べさせていただきます。

本事業の特徴としては、御説明いただいたようにやはり多様な事業メニューがあるということと、その中で被災者に近い地元が自主的・主体的に実情に応じた施策を柔軟に展開している。こういったシーンを継続することが、やはり被災者に寄り添う支援ということで大変重要だと思います。

ところが、これが原因で、先ほどから議論が出ているように、全体として一つのレビューシートにまとめてしまうと効率性が見えなくなってくるということで、御説明いただいたように交付対象項目ごとに指標の検討をされるというのは大変いいことだと思うのです。ここで書かれているように、様々な指標か考えられるわけですが、その時々々の状況を指標として把握するという考え方よりも、複数の指標を設定して、その指標が改善されるものもあれば、少なくなってくるものもあって、多様であるのはこの事業の性格からして避けられないものだと思いますけれども、それぞれの指標がそれぞれの対象項目を的確に表すものであるとするならば、こういった指標は複数設定して、それを維持しながら支援の経過を見ていくという姿勢が大事かなと思いました。

○復興庁担当者 今、この資料の1ページには大きく8つぐらい交付対象項目の主要なものを掲げています。例えばこの項目ごとに作っていくというのはひとつあると思っています。

あとは、事業実施主体、例えば自治体が絡む場合にはデータ取得負担みたいなことも考える必要はあると思っていますので、そうした中で、私どももやはり効率的に予算を適切に使って、復興を加速したいという思いは一緒ですので、御指摘も承りながら、できることをしっかり考えていくということかと思えます。

ありがとうございます。

○吉村委員 先ほどからもいろいろ議論されていたとおり、指標の設定がなかなか難しいというお話ですが、例えば帰還・移住等環境整備の項目と長期避難生活拠点形成の項目というのは実は矛盾しているわけで、長期避難者生活拠点を十分に形成していけばいくほど、帰還者は少なくなっていく可能性があるわけです。そうすると、第1期、第2期というようにある程度のタイムスパンで重点が移り変わる。最初の頃は長期避難者の生活拠点に中心を置いていたのだけれども、その後、帰還のほうに重点をシフトしていくというように、幾つかの段階において長期的な視点で予算投入と目標設定のシフトをしたほうがいいのではないかという意見があります。

あと、もう一つは基金シートを作っているということで、それは私の事前に提出した質問に答えていただいたことだと理解できますので、大変感謝しております。ただ、できればそれを事前に公開していただいて、行政レビューが適切に進行できるようにぜひお願いしたいと存じます。

以上です。

○復興庁担当者 長期的な視点というのは大事だと思っていますし、現実問題、中長期的な対応がこの原子力災害地域には必要ですので、政府としてもそういう観点からやっています。ただ、その際に、指標という観点で申し上げると、先ほどの様々な状況、環境等がある中で、できるものをまずは組み立てを考えていくということなのだと思います。

それから、基金シートについては、現状、行政事業レビュー事務局のルールにのっとった形で毎年作って、どれだけ基金が使われて残高は幾らか、それが適切かをしっかり確認できるようにやっております。これは今、公表もしてございますので、そうした形でこの予算をしっかりと適切に活用していくということだと考えています。

○斎須審議官 それでは、そろそろ時間でございますので、阿部先生、取りまとめをお願いいたします。

○阿部委員 それでは、「福島再生加速化交付金」について、取りまとめコメント案をこれから読み上げます。

第1点は、当該交付金は、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策等を一括した、使い勝手がよく、被災自治体のきめ細やかなニーズに対応したもので、原子力災害からの復興を加速するために重要な事業であるが、幅広い事業メニューがあるため、事業の全体像や成果は把握しにくい部分がある。

第2、当該交付金について、一本のレビューシートで全体の概要を公表しているが、事業（交付対象項目）ごとに定量的な目標もしくは代替指標、事業の内容、資金の流れ等を記載したミニレビューシートを作成し、公表することで、自治体ごとの復興のステージに応じた効率的、効果的な支援とするべきである。

最後のポイントですが、本交付金で実施する事業（交付対象項目）については、広域の復興、まちづくりに関する計画や各自治体の計画に基づいて実施することにより、福島の復興の加速化につなげていくべきである。

以上でございますが、先生方のほうで特に追加すべき、あるいは修正すべき項目がございましたら、お願いいたします。

よろしいでしょうか。

それでは、先ほど私が読み上げましたコメント案を本事業に対する結論としたいと思います。

事業担当課におかれましては、本件を踏まえて、所要の改善をお願いいたします。

そして、評価結果でございますが、全体の議論を総合いたしますと、「事業内容の一部改善」という評価になると思いますけれども、先生方のほうで御異論はございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、評価結果としては「事業内容の一部改善」ということとさせていただきます。

以上です。ありがとうございました。

○齋須審議官 どうもありがとうございました。

それでは、退室いただいて、次の事業に入りたいと思います。

(復興庁関係者退室)

(経済産業省関係者入室)

○齋須審議官 それでは、次の事業でございます。「原子力災害による被災事業者の自立等支援事業」でございます。

事業所管部局である経産省から10分以内で事業の概要を、インターネットで見ている方もおられますので分かりやすく端的に、それから、委員の先生方の関心事項に答えるような説明をお願いします。

○経済産業省担当者 経済産業省でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

資料でございますが、横置きの「原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【補足説明資料】」を用いて事業概要から御説明さしあげます。

資料の3ページ目を御覧ください。

本予算のPR資料でございます。

この事業は震災、原子力災害で被災された事業者様の自立に向けた事業やなりわいの再建を図ることを目的としております。

そのため、設備投資・人材確保・商圈の回復など、被災事業者様が抱える課題に対しての支援を実施し、また、域内外の需要の取り込み、創業支援など、地域のなりわいの再建の促進、さらに事業者の支援体制の整備をしております。

3ページ目の右側、具体的には9つの事業を実施しておりますが、代表的なものを申し上げますと、まず①にあります中小・小規模事業者の事業再開等支援事業を基金で実施しております。被災された事業者様の事業再開、または新たな創業に対する設備投資の費用の一部補助などを実施しております。

また、⑧官民合同チームの専門家支援事業としまして、被災事業者様の経営課題に対して専門家が相談支援をするといったことを実施しております。

次に4ページ目を御覧ください。

先ほど御説明しました⑧でございますけれども、福島相双復興推進機構、略して官民合同チームと言っておりますが、このチームが被災事業者様の個別訪問を実施してございます。これまでに約5,700者、延べ5万8000回訪問させていただいております。それによりまして、地元での帰還・事業再開が約1,600件、避難先での事業再開が1,100件となっております。

福島相双復興推進機構でございますが、5ページ目に簡単に概要を載せてございます。

さらに、参考として6ページ目、福島相双復興推進機構が実施主体となって事業を実施しているものをまとめてございます。

本件は、政府の閣議決定に基づきまして、国、県、民間から成るチームを結成し、同チームが主体となって、平成27年度の補正予算における支援事業から実施させていただいて

ございます。

福島相双復興官民協議会というところにおいて、12市町村、地元関係団体からの意見を求め、官民合同チーム（福島相双復興推進機構）が支援を実施する者ということも決定してございます。

次に、7ページ目でございます。

今後の福島浜通りの復興に向けた大きな節目としまして、避難指示解除が今年夏頃から進むということになってございます。双葉町、大熊町、葛尾村で特定復興再生拠点の解除が今年から行われ、来年には浪江町、富岡町、飯館村でも同じような取組が予定されていて、さらに事業再開の動き、創業の動きが出てくると考えております。

8ページ目を御覧ください。

これはロジックモデルのイメージでございます。アウトプットの欄は先ほど御説明しました支援の実績を書いております。アウトカムのところには現状、足元の実績値を書いておりますが、今後、事業再開・新規投資の事業者数、事業再開の投資総額、また、創業等の事業者数、創業の投資総額、新規雇用者数などでしっかりとアウトカムの目標を立てていきたいと考えてございます。

9ページ目を御覧ください。

帰還・事業再開後のフォローアップ等の取組状況でございます。福島相双復興推進機構（官民合同チーム）は、被災事業者様の帰還・事業再開後も定期的に訪問させていただいております。経営改善・事業再構築に向けたコンサルティング、各種支援施策の活用等の支援を行っています。

こうした取組の結果であります。官民合同チームがコンサルティング支援を実施した約810者のうち、残念ながら引退・廃業してしまった事業者様は約20者、全体の2%という状況になってございます。

その理由については、9ページ目の右下に簡単にまとめてございますが、事業主様の病气、後継者の不在といったことやコロナによる経営不振、それから、顧客の消失、人材不足といったことが幾つか例として挙げられているということでございまして、これらもしっかりと分析を継続していきたいと思っております。

一方で、官民合同チームがメニューの改善、コスト管理などを行って赤字から黒字に転換した事業者さんもあります。

組織としましては、9ページ目下段の左側、福島相双復興推進機構（官民合同チーム）は個社情報の保秘を徹底しつつ、支援情報をデータベースに蓄積しており、また、定例会議等でしっかりと個別事例、ノウハウの共有をしております。特に経営リスクが高い事業者様については、外部専門家を交えた検討会で議論をし、その結果、具体的な支援を実施しています。帰還を検討する事業者様がいれば、商圈データや支援事例等を紹介しながら具体的な支援を行っています。また、現場で得られた政策課題は国に報告いただき、運用の見直しなどを行っている状況です。

次に10ページ目、論点として一者応札について御指摘をいただいておりますけれども、人材確保支援事業については現状、一者応札となっております。事業の性質等から複数社の応募が得られにくい面もございますが、表にあるように、我々として背景・要因を分析し、対応策をこれまでも取ってきておりますし、今後もしっかりと取り組んでいきたいと思っています。特に公募説明会に参加した事業者に課題をヒアリングするなど、一者応札の改善にも努めてまいります。

また、一部、企画競争を実施している案件についても、事業の質を確保しつつ、効率性を高める手法を検討したいと考えています。

次に、11ページ目から13ページ目にわたりまして、本事業の中で基金が3つございますので、それらについてまとめてございます。

11ページ目は中小・小規模事業者の事業再開等支援事業の基金でございます。左下の棒グラフを見ていただくと、赤が期末基金残高、青が支出(累積)となっておりまして、期末基金残高はしっかりと減少傾向にあり、今後の支出見込みを考えましても過剰な保有状況ではないと考えてございます。

12ページ目、13ページ目の基金についても同様のことが言えると考えています。

簡単、駆け足でございますけれども、こちらの事業概要、論点等の説明は以上になります。どうぞよろしくお願いたします。

○齋須審議官 ありがとうございます。

それでは、20分程度で議論をしたいと存じます。委員の先生方、いかがでございましょうか。

○石堂委員 御説明ありがとうございました。

今日は1点、事業の主体になっている機構についてお伺いしたいと思って参りました。

平成27年に復興を加速させようということで、そのときに社団と官民合同チーム、それからもう一つ、福島相双復興官民協議会の3つが発足したと資料を見ていたら出ていました。最後の協議会というのは対策本部の部長が決定してこういう協議会を立ち上げたと書いてありますけれども、協議会のメンバーは内閣府と機構と福島県の三者ということで、その仕事というのは官民合同チームの運営を行うというようなことになっています。

この3つの関係というのはなかなか微妙だなという感じがしまして、その後、平成29年に組織の一元化というようなことで、福島特措法の改正があったと書いてあるのですが、今回の資料の5ページ目にある官民合同チームの絵がありますが、見ていくと、この平成29年のときにはいわば機構を中心にやっていこうではないかという意味での一元化があったように受け止めたのですが、どうもその後、官民合同チームも存続しているという話も聞きまして、そうすると、一元化というのは何だったのだろうと。そして、一元化をやる前と後で機構と官民合同チームの関係というのはどういう変化があったのか、非常に分かりづらいなという感じを受けております。

ですから、要はこの事業分野の主体の在り方というのはちょっと分かりづらい。分かり

づらくたってちゃんとやっていけばいいのではないかということかもしれないけれども、何かあったときに責任の所在といいますか、事業を誰がどう仕切っているのかということが不明確になってはまずいということから、お聞きしておきたいと思います。

もう一つは、この資料の中で、後に出てきましたけれども、この機構は官民合同チーム支援金というものを受け取ってやっているということなのですから、この官民合同チーム支援金は補助金です。そして、それがこの一者に対してだけ交付されているというところが、どういう仕組みになっているのかなと気になりました。

ということは、国の補助金である以上、国が補助しようと思っている事業を最も適切にやる事業者に機会を与えるべきだということだと思います。ただ、間接的に聞くところでは、この機構の活動というのは非常に地元で評判がいいとも聞いているので、何か、機構に文句をつけようということではないのですけれども、この機構にするって全額が行っているということが、同じようなことをやれる業者の機会を奪っていないか、競争原理が機能することを妨げていないかという観点から、どんな状況なのかをお伺いしたいということでもあります。

続けてこの機構にもう一点、先ほどの「基金」の説明の中で3つあって、そのうちの一つにこれが関わっていますけれども、ほかの基金は手を挙げた人に交付金を渡すとかという業務に近くて、それがどう出てくるかわからないから3年分くらい持っていていいのではないかという判断のような気がするのですけれども、この機構がやっている業務というのは、実際に、相談毎に、相談を受けてどうやっていくかということですから、マンパワーのほうにも限界があるでしょうし、突然3年分わっと来てしまうなんていうことを想定する必要はないような気がしまして、基金が3つあって、残高ベースでいけば、3つとも基金の残高としてはそう問題はないのではないかというふうに見えるのですけれども、この機構に関しては基金制度による必要性はどこにあるのかなと。

以上、機構に関して3点お伺いしたいと思います。

○経済産業省担当者 まず、一元化の部分でございまして、一元化という決定をした後、同機構に対して福島特措法も改正して、国からも派遣ができるようにし、また、県や民間事業者からも派遣をしていただいて、要すれば、福島相双復興推進機構理事長の下に指揮命令系統を一元化したということになっています。そういう意味において、意思疎通、意思決定がかなり効率的になったと考えています。こうして当時の決定を速やかに法律も改正して、実施できるような体制にしました。

それから、資料は先ほど簡単に触れさせていただきましたけれども、経緯としましては6ページ目にあるとおり、閣議決定に基づいて、この官民合同チームを通じて被災者、事業者様の支援を行うという決定をしています。当時は少なくとも福島相双復興推進機構（官民合同チーム）しかなり得る主体がいなかったということですから、委員の御指摘のとおり、競争性の担保や確保ということもございまして、その点、御指摘を踏まえてどういうやり方があるのかということは考えていきたいと考えてございます。

それから、基金のところでございますけれども、これまでの復興の文脈もあるのですが、事例としまして、特定復興再生拠点区域の解除が進むというのも、実は今回も我々が想定していたタイミングから少しずれてきておりますし、また、解除して事業環境がどのようになっていくかにおいて、事業者様の事業再開のタイミングもかなりずれてまいります。実際に、支援している事業者さんもすぐに事業再開するということもありますし、事業のサポートをし始めてから5年とか6年とかかかって事業を再開することもあり、いわゆる事業の内容や、事業者さんの決断というタイミングがいつになるのかというのはなかなか見通しがつかないというのが現状でございます。そういう意味もあって、復興の状況、事業者様の状況がかなり流動的ということですので、基金で措置をしているというのが理由でございます。

○石堂委員 ありがとうございます。

今の最後の基金のことは、どちらかというとな支出が後ろにずれる可能性があるという話であって、それは予算を後から要求していけば済むのではないかという気がします。

それから、最初のほうの話は、今も官民合同チームが残っているということの意味は何なのかということ。それから、この資料などでも、官民合同チームに括弧書きで機構、みたいに両方が同じような同じでないような表現を使い続ける理由はなぜなのかと。たまたまネットで機構の理事長さんのお話が出ているところにも、機構の理事長と官民合同チームのチーム長、両方書いてあるのです。それも必ずしも分かりやすい話ではないなと思うのです。

○経済産業省担当者 ここは少し経緯があって、基本的に今、ほとんど官民合同チームと言えば福島相双復興推進機構、一元化したということではほとんどそういう形になっています。ただ、例えば福島相双復興推進機構が大きな支援内容のメニューを変更しようといった場合は、この官民合同チームという、県や内閣府も入った組織の長が集まって議論をし、決定をし、その実施を福島相双復興推進機構が実施するという仕組みにしているところでございます。

したがって、官民合同チームというのは福島相双復興推進機構のもう少し広い範囲というか、副知事なり内閣府の人間が入って物事を決める組織、それを実施する主体として福島相双復興推進機構がいるという整理にさせていただいているところでございます。

○土居委員 基金の話で、もう一個の事業再開・帰還促進基金なのですが、事前勉強会のときに言っていたように、基金の必要性、基金方式の必要性についても今回提出していただいている資料には盛り込んでいただいて、ありがとうございます。そこが非常に重要なポイントだと思います。

まさに今、議論になっているところで、基金方式にする必要があるのかどうかということで、理由として機動的に支援していくことが必要だということで、それ自体を否定するつもりはないのですけれども、そういうことであるとすれば、基金シートの基金方式の必要性と書いているところの下に保有割合、つまり、基金がこれから必要とされる事業規模

と比べてどれぐらいあるかということをお示しになっておられて、算出根拠もきちんと示されておられて、そこは非常にいいと思っています。

それであるがゆえにというところなのですけれども、ならば、アウトカムのところで、これは現時点で合理的な目標値を示すことは困難ということで、成果目標についてお示しになっておられないのですが、基金として現に積んでいる額というのは、先ほどの算出根拠を考えると、基金事業として必要な額に対して今幾らあるかという計算をしておられるということであるならば、望ましい支援の規模というところまで言ってしまうと、それは非現実的だとは思いますが、基金として必要だとおっしゃっていて、その基金の必要額も計算で示されているということであれば、アウトカムを基金で成し遂げようとしている支援の事業者に対する補助金平均額で、そこからあと何件支援できるのかというところを、ある種の成果目標的なものになさってもいいのではないかと。

別に理想を追求するということではなくて、現に今、基金としてそれだけあるということは、それだけ支援ができるということだから、それをぜひしたいと思っておられるわけです。できるかできないかは状況次第ではあるし、いつまでにそれができるかというのなかなか定められないとはいえ、今、基金に既にそれだけあるということは、それだけ支援できるということなので、それを実現できれば、基金で今積んでいたものが実際に支出されて、それが本当に支援につながったという形でアウトカムに出てくるという関係を説明するときうまくお使いになられてはいかがでしょうかというのが質問です。

○経済産業省担当者 ありがとうございます。

委員の御指摘の点は非常に重要だと思いますし、今、ここにアウトカムが書けていないというところは我々としても課題だと思っていますので、御指摘を踏まえてしっかりと検討してまいりたいと思います。

○坂本委員 説明どうもありがとうございます。

それと、この被災事業者の自立等支援事業について、現地でいろいろお話を伺って、そもそも最初から避難された地域に全部駆けつけて話を持ちかけて長年ずっとやってこられているということで、非常に敬意を表しております。

それで、被災地域に事業が再開されない限り、やはり帰還・移住者は生活できない。それは表裏一体だと私は思っているのです。だから、どんなにいろいろな箱物をつくって人が集まっても、要するに働く場がないという意味で、そういう点では、戻ってくるというのもあるし、また新しくどこかから移住してくるということもあると思うのです。いろいろ御活動の報告を伺っていると、帰還・再開が1,600で、避難先での再開が1,100と。避難先もいろいろあると思うのですけれども、例えばいろいろな消費者相手の事業にしる、製造関係にしる、どこか別のところで始めて軌道に乗って、なかなか移動できませんよね。だから、避難先でうまくいけばいくほどなかなか戻ってこられないというか、そういう矛盾を抱えながら皆様方もやっていると思うのです。

そういう意味では、片方で特定復興再生拠点区域や何かを通じて、これから帰還・移住

者をどう増やしていくか、町、なりわいをどう復活させていくかということで、いろいろお金も入れて、各自治体も努力しようとしているときに、事業を被災地域で再開するということと、避難先でやっている事業に対する配分の仕組みを少し変えていくことを考えたほうがいいのではないかなど。今、コロナや何かでもいろいろな中小企業などを中小企業庁がいろいろな補助金とかですごく整備されていると思うのです。そういう点でも、皆様方のいろいろな働きかけや何かを、どちらに重点を置いていくのかと。もう10年ぐらいやっているわけですから、そういうことはお考えになっているのかということです。

○経済産業省担当者 ありがとうございます。

説明資料にはないのですが、事業再開補助金は移転先での事業再開もこれまで御支援していましたが、順次廃止させていただくことを既に決定させていただきました。その理由としましては、これから特定復興再生拠点区域の解除も始まりまして、やっとなりわいも住民の方が帰還される、事業ができる状況が出てきます。これが5年前であると、まだそういう状況ではなかったもので、避難先での移転再開というのも我々は応援してきたわけですが、状況は変わってきておりまして、移転先での事業再開の部分については順次終了させていただくということで、委員の御指摘のとおり、被災地に戻って事業を再開していただくということを集中的に応援させていただこうと考えてございます。

○坂本委員 分かりました。

○吉田委員 よろしく申し上げます。

先日は現地視察、御説明等、ありがとうございました。

まず1点質問したいのは、令和2年度の実績をベースに、資金の流れをレビューシートの中に載せていただいているのですけれども、簡単に計算してみると、約14億円の資金のうち、8割以上に当たる11億円が最初はどうしても県外企業に流れている。もちろん外注とか再委託という形で戻ってきているものもあるとは思いますが、これを見ても、全部企画コンペなのです。どうしても民間の専門的な人材やノウハウを得ようとするための企画コンペですから、なかなか地元から応募する企業が少ないという現状があるのでしょうか、応募件数を見てもやはり少ないですね。1件とか2件、多くて3件ですね。だから、これは難しいというのは承知の上で、地元の民間企業に対してもう少しこの事業フレームの中に参画してもらうような工夫は何かされているのか、今後また考えるのかという点について質問したいと思います。

2点目が、先ほど説明のときにお話があったと思うのですが、重要なのは廃業要因の分析だと思うのです。先ほど話にも少し出ていましたけれども、当然、高齢化とか、後継者がいないと。それから、問題は顧客の消失。予定していたように帰還住民や移住者が戻ってこない、入ってこないという非常にリスクな状況で今進めているわけですが、いわゆるマーケット構造、顧客構造が非常に不安定なわけですね。事業進捗によっても変わるし、それ以外のリスクもありますから、そういう意味では、廃業要因をしっかりと分析されて、当然、支援を開始するとき、それから、フォローアップのときには廃業要因に

なる、特に顧客構造等を絶えずフィードバックしながらやっていかなくてはならないと思うのです。この点について、今はどういう仕組み、どういう考え方でやっているのか、そういうデータをちゃんと取れているのかという点と、もう一つ、ポジティブな意味で、その廃業要因に従って、特に高齢化、後継者不足による廃業を少しでも救うのであれば、全く違う他社への事業継承、居抜きでの継承みたいな仕組みが考えられないのか。これは当然、この事業に限らず経産省でやっている事業でも難しいというのは分かっているのですけれども、そういった検討をされているのかどうか。

以上の3点です。

○経済産業省担当者 ありがとうございます。

まず、地元の企業さんに御参画いただくという視点は我々としても非常に重要だと思っ
ていまして、事業再開をされた事業者さんに仕事を請け負っていただいて、そこで雇用を
生んでいくということも効果がありますので、非常に重要だと思ってございます。

実際にレビューシートでは、最初に受けていただいている方が県外の企業さんとなっ
てございますが、そこからさらに再委託されている事業者様には県内企業がござい
ます。例えば6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業では、資料には掲載してあり
ましたが、本田屋本店さんやGNSさんなどの地元企業でございまして、地元の事業者数で言え
ば約3割、金額でも2～3割が地元の事業者さんに再委託を行っています。これはもっと
増やす方向でしっかりと検討させていただきたいと思ってございます。

それから、廃業の分析の部分については、資料の9ページ目で少し御説明しましたが、
実際に廃業・引退の要因については福島相双復興推進機構でしっかりと把握し、類型化や
分析をし、また、昨今ですとコロナの影響もございまして、そういう要因もよく見なが
ら、いかに委員の御指摘の事業承継ということにもつなげていけるかどうか。事業承継は
今後特に重要になってくると我々も認識しておりまして、そういう意味においては、事業
承継の取組を進めている中小企業基盤整備機構さんとかとしっかりと連携していかなくて
はいけないと考えている次第でございます。

○吉田委員 ありがとうございます。

最後に、アウトカムのところ、投資額というのをアウトカム指標に置かれているのは
いいと思うのですが、プラス事業再開された方々の売上額、産出額等も当然投資額に足さ
ないといけないだろうと思っておりますので、その辺だけ。これも指摘となります。

○経済産業省担当者 分かりました。

○阿部委員 それでは、「原子力災害による被災事業者の自立等支援事業」について、こ
れから取りまとめコメント案を発表いたします。

初めに、原子力災害被災地域の復興に向けて、被災事業者の自立に向けた支援を行うこ
とは重要であるが、その成果については個別のエピソードに基づくものではなく、支援し
た事業のフォローアップをしっかりと行い、継続性に関するデータに基づいて実施してい
くべきであり、効果的、効率的な事業にしていくことが重要である。

2点目、人材確保支援事業で一者応札となっており、他の事業でも随契が見られることから、競争性を高め、事業の効率性を高めていくべきである。

最後のポイントですが、一般に地方自治体等に造成された基金については、公益法人等に造成された基金と異なり、基金シートの作成は必要とされていないが、復興事業においては、復興財源を活用して多数の基金が造成されていることを踏まえ、基金事業の透明性、効率性を高める観点から、基金を造成している地方自治体等に基金シートの作成を慫慂すべきである。

以上であります。

先生方のほうで何か修正点、あるいは補足すべき点等がございましたらお願いいたします。

よろしいでしょうか。

それでは、今読み上げましたコメント案を本事業に対する結論としたいと思います。

事業担当課におかれましては、本件を踏まえて、所要の改善をお願いいたします。

それから、評価結果でございますが、以上に基つきまして「事業内容の一部改善」という評価結果を考えておりますが、先生方、御異論はございませんでしょうか。よろしいですか。

それでは、評価結果は「事業内容の一部改善」とさせていただきます。

以上です。どうもありがとうございました。

○斎須審議官 ありがとうございます。

それでは、退室いただいて結構です。

最後の事業に移りたいと思います。次の担当部局をお願いします。

(経済産業省関係者退室)

(環境省関係者入室)

○斎須審議官 それでは、時間も限られておりますので、最後の事業でございますが、「特定復興再生拠点整備事業」であります。

インターネットで御視聴の方もおられますので、担当部局においては、事業の概要等、分かりやすく御説明をお願いします。委員の先生方の関心事項にも答える観点も踏まえて、10分以内でよろしくをお願いします。

○環境省担当者 それでは、環境省でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

お配りしている資料の中の説明資料というこちらの資料で御説明をさしあげます。

まず1ページを御覧ください。

本事業の概要でありますけれども、本事業は、福島復興再生特別措置法に基づき、市町村長が作成し、内閣総理大臣の認定を受けた計画に基づいて、特定復興再生拠点区域の復興及び再生の推進に必要な除染、家屋解体等や廃棄物の処理事業を実施するものでございます。

令和4年度の予算として445億円を計上しているところでございます。

次に、ちょっと飛んでいただきまして5ページをお開きください。

本事業の論点を示しております。

まず1点目の論点、コスト構造について説明いたします。

なお、調達の在り方については、2点目の論点とも関連しますので、後ほど説明をさせていただきます。

6ページを御覧ください。

まず、全体コストの分析です。事業を開始した平成29年度から各年度執行額の内訳を示しております。各年度とも黄色の除染・解体等のための請負工事費が執行額の大部分を占めております。

7ページを御覧ください。

請負工事費等における経費の内訳をお示しておりますけれども、各年度とも水色の除染・解体等工事の割合が多くなっております。一方、保管コストに当たる仮置場維持管理・復旧等の経費の割合は請負工事費等全体の約0.9%、仮置場の土地使用に係る補償金を加えても全体コストの約1.2%となっております。

次に、除染工事費について説明いたします。

8ページを御覧ください。

平成29年度から令和2年度までの1平方メートル当たりの除染工事費を示しています。年度ごとにばらつきはありますが、これは労務単価や資材単価の変動、あるいは地目別の除染実施割合の違いなど、複数の要因が組み合わさった結果によるものと分析しております。一概に増加傾向であるとか減少傾向にあるということではないと考えております。

コストの増減要因について、幾つか例示的にお示しします。

9ページを御覧ください。

労務単価の推移を示しています。当該事業の事業期間におきましては、毎年数パーセントの上昇となっており、除染工事費の単位当たりコストの増加要因の一つとなっています。

10ページを御覧ください。

資材単価として主な資材である大型土のう袋の単価推移を示しています。令和元年度に大きく価格が下がっているのは、それまでの見積もりによる方法から市場価格を調査する方法に変更した結果でございます。これは平成30年度から令和元年度への単位当たりコストの減少要因の一つとなっています。

11ページを御覧ください。

契約年度別地目別の除染実施割合を示しています。大半は農地と森林となっておりますが、毎年度比率に変動がございます。宅地や農地では表土の剥ぎ取りとそれを戻す作業、覆土と言っておりますけれども、それが必要なので、一般的にこれらの工程がほとんどない森林などに比較すると、単位面積当たりのコストが高くなります。

令和2年度の宅地割合は前年度と比較して2倍程度に増加しておりますけれども、これは令和元年度から令和2年度への単位当たりコストの上昇要因の一つとなっています。

次に、解体工事について説明します。

12ページを御覧ください。

平成29年度から令和2年度までの1件当たりの解体経費を示しています。平成29年度から令和元年度までは約1,300万円とほぼ横ばいとなっています。令和2年度は約1,100万円と減少していますが、これは他の年度と比べ、比較的小規模な家屋の解体が多かったことが影響しているものと考えています。

以上、除染解体工事を中心にコスト構造等について説明いたしましたけれども、今後とも現場状況を踏まえた適切な工種選択を行うとともに、毎年の歩掛調査による積算基準の見直し、あるいは市場調査による単価の見直し等によりまして、効率的、効果的な事業となるよう努めてまいりたいと考えています。

次に、論点の2つ目について説明いたします。

13ページを御覧ください。

まず、実施方法の標準化についてです。環境省では、標準的な除染の実施方法を除染等工事共通仕様書に記載をしまして、一般に公開しております。

また、共通仕様書に記載した標準的な工種については、歩掛を設定しまして、暫定積算基準としてこちらのほうも一般に公開しております。

なお、各工種の歩掛については、毎年の実施工事の内容と照らし合わせ、必要に応じて積算基準の見直しに反映しています。

次に、調達方法についてですが、除染解体工事におきましては、競争性と品質をともに確保するため、一般競争総合評価落札方式を基本としています。その中で、入札に参加する各企業が作業員を集めたりといった事前の準備にかかる時間を十分に確保できるよう、公告期間や受注者決定時期等を改善することに加えまして、競争参加資格の緩和、仕様の明確化、報告書等の積極的な開示等に取り組んでまいりました。

特に入札参加資格の緩和につきましては、入札に参加するJV構成員数を3社から5社に緩和するとともに、工事に従事する放射線管理責任者につきましては他工事との兼任を可能とすることや、受注者と直接的な雇用関係にあることを必要としないといった緩和を行ってきました。

こういった取組は、地元の中小企業者の中小事業者の新規参入にもつながるものと考えております。引き続き改善に努めてまいりたいと考えております。

説明については以上でございます。

○斎須審議官 それでは、20分程度議論したいと思います。

○吉田委員 単位当たりコストの計算、ありがとうございます。これで分析は非常に分かりやすかったと思います。

その点についてですが、ここまで分析していただいて、特に留意すべき課題みたいなものは見えたのですか。それとも、順調にうまくノウハウも生かして、効率的に進められているという評価なのでしょうか。

○環境省担当者 大ざっぱなお答えになるかもしれませんが、先ほども御説明したように、掛けるお金については一定のルールがあって、そのルールに基づいてお金をはじいて契約をしているということなのですが、実際に除染の現場におきましては試行錯誤というか、例えば宅地でも農地でも1回目の剥ぎ取りは大体5センチぐらいでして、放射線を測って、下がっていなければさらに剥ぎ取るというような少し段階的なやり方で行ったり、あるいは森林などでも、剥ぎ取りは木があってなかなかできないということなのですが、そこの線量を下げなくてはいけないというときに、何かで覆うとか、少しでも薄くでも剥ぎ取るとか、その辺の試行錯誤的なところが現場のほうでは実際にありまして、その辺をできるだけこれまでのノウハウを生かしてあまり手戻りがない形でやっていく。それが実際の効率化のところにつながっていくのではないかなと思っています。

個々の工種ごとの歩掛や単価については、当然引き続き調査をしながら改めていくのですけれども、やはり現場でのそういう課題というところが大きいかなというか、今後、これまでの実績を生かして改善をしていかななくてはいけないところかなと思っています。

○吉田委員 私も震災直後、2011年から4年間ぐらい現地で除染と並行して農業復興の事業をやっていたのですが、当時、なかなか試行錯誤でやったのですが、11年目に入って、まだ耳に入ってきていないのですが、今おっしゃったように技術的に革新的な、革新的まではいかないけれども、改善、いわゆる撤去や除染に対して、例えば建物の廃棄であるとか、そういったものに対する技術的な改善が行われて、画期的にスピードも上がるし、効率もよくなるというものがあればいいとは思っているのですけれども、今のところないということではよろしいですか。

○環境省担当者 個々の技術の飛躍的なというところはなかなか難しいかなと思っていますけれども、先ほど申し上げた現場での組合せみたいところを効率的にやっていく。そういったところは、努めていかななくてはいけないかなと。

○土居委員 御説明どうもありがとうございました。

レビューシートなのですが、随意契約の話で、たまたまこれは国庫債務負担行為になってはいるのですが、レビューシートの一番最後のページで、1と2は理由が同じで、独自の技術やノウハウがあるので、独占的に保有しておられるので、それを用いないといけないからだというのは分かるのですけれども、廃棄物処理は、その1業務とその2業務という業務の名前からするとあまり変わらないような名前なのだけれども、それぞれが違う独自のノウハウや技術を持っているということなのか、それとも、独自に持つておられるノウハウや技術は同じようなものなのだけれども、微妙に違うので、それぞれがそれぞれに契約しているということなのか、その他1業務、その他2業務というのは根本的に違うのか、似ている業務なのかという辺りを少し説明していただけますでしょうか。

○環境省担当者 それでは、私から御説明します。

まず、その1とその2は基本的に私どもの理解では根本的に違う。やることは焼却処理、それから、焼却灰を溶かして固める熔融処理なのですが、そのこと自体は

同じなのですが、それを行う機械的なやり方がその1、その2では全く異なっております。分かりやすく申し上げますと、例えば灰を溶かす方法について、金属の熔融炉のような溶かし方をするようなやり方もあれば、コークスとか添加物、火種のようなものをさらに加えて溶かす場所を変えたり、焼却についても、例えば火格子といって焼肉の焼き網のようなものが床に構造的にくっついていて焼却炉であったり、あるいはその床が流れるような金属の床になっていたり、あるいはそこから出てくる排ガスの処理の仕方などがそれぞれ温度によったりすることで変わりますので、そうしたところで、機械的にはかなり異なってくる内容になっております。炉ごとにその単位が違うということで、その1とその2という形に分かれております。

○土居委員 違うという御説明は分かったのですが、ならば、次なる問いなのですけれども、その1ではできるけれどもその2に持っていくことはできないような廃棄物がある、ないしは逆は逆ということなのか、それとも、それぞれのノウハウが違うということで、どっちに持っていてもいいのだけれども、たまたまその1のほうで処理したということと、たまたまその2のほうで処理したということなのか、現状はどういう処理の状況なのでしょう。

○環境省担当者 私からお答えします。

実際には、最初に入札するときは技術提案を当然求めているわけでごさいます、今ほど御説明申し上げたように、その1とその2では技術的な仕組みは違うものが現地で稼動しております。その結果としてですが、その1ではうまく処理ができるけれども、その2では必ずしも処理ができないものというの、わずかですがあります。

今回、その1とその2と分けておりますのは、わざと型式を分けるということを目図しますよりは、業務運営も入っていますけれども、中間貯蔵施設の中での処理ということでできるだけ処理を滞らせないように、例えば一つのプラントがもしトラブルで止まったとしても、もう一方が動くということで、安定的に処理を進めるということのために、業務を2つに分けて発注しています。ただ、それぞれについては技術提案を求めたということで、結果としてそういった委員の御質問のような違いというのは若干生じておりますけれども、それは結果としてそうなったものでございます。

○土居委員 意見なのですけれども、確かにそれぞれの技術はすばらしいのかもしれませんが、もう少し業務の標準化というのですか、同じような処理をすることであれば、できるだけ低コストでそれが処理できるようにする。確かにそれぞれの技術は独占的に持っているのかもしれないけれども、それぞれの独占的に持っている技術のうちどちらがよりよく、かつより安く業務ができるのか、処理ができるのかということと競わせることを通じて、より少ないコストでよりよく処理ができるというようなことも考えられると思うので、もう少し競争性を高めるという努力とか、さらには業務の標準化というところにも留意していただきたいと思います。

○石堂委員 私も随契の関係で、レビューシートの後、今、土居先生がおっしゃった前

のページに廃棄物等処理業務の上から5番目に49億、それから、下から2番目の10億と8200万と大きな随契が2つあって、これは理由も全く一緒いうことですが、これだけの大きい工事になると共同企業体を創設するのすらなかなか大変なのではないかなという気がしますけれども、逆に見ると、最初のプラントをつくって挑むというときには、恐らく10年20年もつような施設をつくって、ただし、国のほうは10年20年の仕事を約束できる立場にないですから、参加する企業は相当なリスクを負って参加したということだろうと思います。

それで、最初の契約のときに、これは複数応札があってこの企業体が取ったのかという単純なイエスかノーか的事实だけ確認したいということと、そういう状況があるから、その次の機会からは、そのつくったところ以外は、その横に別なプラントをつくってやるなんてことは考えられませんから、随契にならざるを得ないという流れなのだと思いますけれども、今、各省庁ともに随契あるいは一者応札などについて、どうしてそうなったのか、それで本当にいいのかということを検討する仕組みはいろいろとつくっていると思うのです。ですから、復興庁さんにおいてもそういうものがあるのだろうと思いますけれども、仕組みがあってやっているのかということをお伺いしたいなと思っております。

それから、今挙げた2件は、いずれも落札率99.8や100%など、要するに発注する側の予定価格とほぼイコールのもので契約しているという形になりますけれども、無理なのかなとは思いますが、最近は随契であっても相手と価格交渉をするというのが普及していますから、その事実はあるかと。

この3つをお伺いしたいと思います。

○環境省担当者 おっしゃっていただいた、特に仮設焼却炉の契約になりますけれども、御指摘いただいたとおり、いずれも初年度に競争入札をしております。その競争入札の際に基本的に複数年度の業務実施期間を設定いたしまして、さらに、業務予定地やその間に処理する廃棄物の数量というものをあらかじめ私どものほうで要求水準書という形で定めて、それで入札公告をして競争を働かせております。実際に処理施設の設置場所によって期間は若干長短あるのですけれども、おおむね4年、5年ぐらいの期間で施設を設置して、災害廃棄物を処理して、それを終えるというようなサイクルについて要求水準書を定めております。その上で、初年度に競争し、そこで落札した業者が後年度の事業について随意契約をするというような形でこれまでは事業を行ってまいりました。

もちろんおっしゃっていただいたとおり、後年度の随意契約に当たっては、当然ながら省内で経理職員も含めた幹部職員で構成する契約委員会を設置して、そこで契約の妥当性や総合評価をさせていただきますし、さらに、契約に当たっての価格については、当然ながら担当と該業者との調整もさせていただいているところでございます。

○石堂委員 ありがとうございます。

今のお答えの中で2点さらに確認しておきたいと思うのが、要求水準書などで4～5年先まではこういう業務が続きますよということも言っても、それをあなたがずっとやるの

ですという約束ではないと思うのです。

もう一つ、つくられる設備は恐らく5年で法定耐用年数が来るものではないのではないかと私は思います。そうすると、逆に企業の側は、会計のほうの整理で、4～5年で償却できるようにするのであればある程度理屈が通るのですけれども、あまり意味はないのではないかと。要するに、4～5年たったら、その業務が終わってしまえば、10年20年もつものを結局つくらざるを得ないのだからというところは残るような気もするのです。その辺はどう乗り越えられたのかなと疑問に思います。

○環境省担当者 今回の場合は、ごみ処理の中でも特別に災害廃棄物という一時的に発生した廃棄物を扱うものになります。委員の御指摘のとおり、本来我々の生活の営みで出てくる廃棄物は長期間の処理がそもそも前提になりますけれども、こうした災害廃棄物自体がまず長期間に処理をするようなものという前提ではありません。

今回、残念ながら原子力発電所の事故で生じているような廃棄物も多いですが、我々、その事故の前から、災害瓦礫を、地方公共団体が仮設焼却炉を設置して処理をするようなことというのはこれまで行われておりまして、大体それと同じようなやり方になっております。つまり、長くはないですが、特定期間に出てきた災害廃棄物、一定の見積もりをした量の処理をするというサイクルで、最初に競争をさせていただくというようなやり方をしております。

ですので、やり方として特別に事業者がリスクを負うような形ではないと思っております。

○石堂委員 ありがとうございます。

それから、先ほど随契約の契約価格の審査のお話を伺って、これは部外者をあえて入れていないのですか。

○環境省担当者 契約委員会は職員の中の幹部で行っています。ただ、契約の決定に直接ではないですが、この焼却ですとかそうしたものの技術的な検討に当たっては、別途外部有識者を委員とした検討委員会というものを設けておりまして、そこで御助言をいただきながら、例えば仮設焼却施設の処理計画とか、施工や運営に当たっての技術的な検討について助言をいただいたり、そのようなことを体制的にはさせていただいております。

○石堂委員 契約方式というような側面についても、意外と部外者を入れて審査しているところが多いのではないかなと思うので、それは検討していただくほうがいいのではないかと。

○環境省担当者 お答えさせていただきます。

契約するタイミングではないのですけれども、終わったものについて、これはほかの国交省さんとかと同じだと思いますが、入札監視委員会という第三者の委員会がございまして、そこに、全ての工事ではありませんけれども、幾つか抽出したものを見ていただいて、それぞれの契約方式とか、妥当だったのかといったところで御意見を頂戴することにはしております。

○石堂委員 しつこく疑うわけではないですけれども、全部ではありませんよというときに、どの件を抽出するかというのに対して、「誰が」抽出するかというのは結構問題になりがちですので、よろしくお願いします。

○吉田委員 石堂先生の質問で僕自身が疑問が残ってしまったので聞きます。

さっき石堂先生がおっしゃったけれども、これは応募する企業からしても基本4～5年で償却できるという前提ですよ。それで競争入札があった。でも、問題は、4～5年たった後です。当然このタイミングで競争入札をしても、既存業者のほうが有利は有利ですよ。既に投資は終わっていて、償却も終わっているわけですから、仮に競争入札をしたとしても、非常に安価で落とせるはずですよ。随契にしてしまうと、逆に競争性が働かないので、そこをうまく安くできていないのではないかとこの疑問がどうしても出てしまうのです。だから、そこで随契にする理由というのは、先ほどの説明だと実ははっきりしていないのではないかと思うのですけれども、要するに4～5年で事業者は収益も上げたし、償却も終わりました。私どもは撤退します。次の競争入札で新しい方を呼んでもいいですよという状態になるのであれば、随意契約にする必要があるのか、それとも物すごく低い価格だから、価格的に随意契約のほうが有利だと見ているのか、その理由だけ教えてください。

○環境省担当者 まず事実だけ申し上げますと、残念ながら、廃棄物の量というのは最初の当初の年度のとおり年度別に出てくるわけではございませんので、どうしても最初の4～5年では終わらないような期間の焼却炉もございます。現状、それは期間を延ばして随意契約という形を取らせていただいておりますが、その際は、先ほどの体制的な随意契約のお話はさせていただいた上で、実際の価格ですけれども、もちろん受注者との協議をしますけれども、当初の設定価格を引き継ぐ方向で交渉させていただいているというのが今の状況です。

○斎須審議官 それでは、よろしゅうございますでしょうか。

では、阿部先生、取りまとめをお願いいたします。

○阿部委員 それでは、「特定復興再生拠点整備事業」について取りまとめコメント案を発表させていただきます。

第1点、当該事業は除染や廃棄物処理等を行うものであり、平成29年度より実施している。除染や廃棄物処理等については、当該事業の開始以前より長期間にわたり被災地域で広範囲に取り組んできたものであり、事業実施のノウハウは相当程度蓄積している段階にあると考えられる。

2点目、特定復興再生拠点区域の避難指示解除が来年にかけて見込まれる中で、当該事業による実施だけでなく、今後の除染や廃棄物処理等に生かしていくため、コスト構造や調達の方法を分析し、単価、歩掛、発注方法等について、効率的、効果的なものに改善すべき。

最後になりますが、除染や廃棄物処理等については、実施方法を標準化したり、調達方

法を改善したりすることで、地元の中小企業者の新規参入等を促し、競争性を高め、より効率的な事業にしていくべきというのが取りまとめコメント案でございます。

先生方のほうで何か御意見がございましたらお願いいたします。よろしいでしょうか。

ありがとうございます。それでは、今の取りまとめコメント案を本事業に対する結論にしたいと思いますので、事業担当課におかれましては、本件を踏まえて、所要の改善をお願いいたします。

最後に、本事業の評価結果でございますが、「事業内容の一部改善」としたいと存じますが、先生方のほうで御異議はございませんでしょうか。よろしいですか。

それでは、評価結果は「事業内容の一部改善」といたします。

どうもありがとうございました。

○斎須審議官 長時間にわたり御議論いただきまして、どうもありがとうございました。

本日取りまとめでいただきました取りまとめコメントにつきましては、復興庁のホームページで速やかに公開したいと考えております。

いただいたコメントあるいは本日の議論を踏まえて、事業の改善に生かしていきたいと考えております。

これもちまして、本年度令和4年度の復興庁の公開プロセスを終了したいと思います。

本日はどうも大変ありがとうございました。